第1四半期報告書

本書は、EDINET（Electronic Disclosure for Investors' NETwork）システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

伊勢湾海運株式会社

（E04330）

目　　　次

【表紙】 ・・・ 1
第一部 【企業情報】 ・・・ 2
第１ 【企業の概況】 ・・・ 2
１ 【主要な経営指標等の推移】 ・・・ 2
２ 【事業の内容】 ・・・ 2
第２ 【事業の状況】 ・・・ 3
１ 【事業等のリスク】 ・・・ 3
２ 【経営上の重要な契約等】 ・・・ 3
３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 ・・・ 3
第３ 【提出会社の状況】 ・・・ 4
１ 【株式等の状況】 ・・・ 4
（１） 【株式の総数等】 ・・・ 4
① 【株式の総数】 ・・・ 4
② 【発行済株式】 ・・・ 4
（２） 【新株予約権等の状況】 ・・・ 4
（３） 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 ・・・ 4
（４） 【ライツプランの内容】 ・・・ 4
（５） 【発行済株式総数、資本金等の推移】 ・・・ 4
（６） 【大株主の状況】 ・・・ 4
（７） 【議決権の状況】 ・・・ 5
① 【発行済株式】 ・・・ 5
② 【自己株式等】 ・・・ 5
２ 【役員の状況】 ・・・ 5
第４ 【経理の状況】 ・・・ 6
１ 【四半期連結財務諸表】 ・・・ 7
（１） 【四半期連結貸借対照表】 ・・・ 7
（２） 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】 ・・・ 9
【四半期連結損益計算書】 ・・・ 9
【第１四半期連結累計期間】 ・・・ 9
【四半期連結包括利益計算書】 ・・・ 10
【第１四半期連結累計期間】 ・・・ 10
【注記事項】 ・・・ 11
【セグメント情報】 ・・・ 12
２ 【その他】 ・・・ 12
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 ・・・ 13
レビュー報告書 ・・・ 巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年８月13日
【四半期会計期間】	第91期第１四半期（自　平成25年４月１日　至　平成25年６月30日）
【会社名】	伊勢湾海運株式会社
【英訳名】	ISEWAN TERMINAL SERVICE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　後藤　正三
【本店の所在の場所】	名古屋市港区入船一丁目７番40号
【電話番号】	(052)661－5181（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長　　中野　正芳
【最寄りの連絡場所】	名古屋市港区入船一丁目７番40号
【電話番号】	(052)661－5181（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長　　中野　正芳
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目８番20号）

9359/E04330/伊勢湾海運/2014年

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第１四半期 連結累計期間	第91期 第１四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自平成24年 ４月１日 至平成24年 ６月30日	自平成25年 ４月１日 至平成25年 ６月30日	自平成24年 ４月１日 至平成25年 ３月31日
売上高（千円）	10,544,980	10,039,099	40,498,675
経常利益（千円）	786,912	491,252	2,098,622
四半期（当期）純利益（千円）	444,185	220,304	1,138,922
四半期包括利益又は包括利益（千円）	462,211	607,596	1,656,997
純資産額（千円）	27,010,855	28,262,608	27,929,107
総資産額（千円）	35,330,608	36,731,381	36,151,441
１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	17.71	8.86	45.67
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	―	―	―
自己資本比率（％）	75.3	75.5	76.0

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含んでおりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第１四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第１四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新政権による経済政策への期待感から、円高の是正や株高が進むなど一部に回復の兆しが見え始めました。しかしながら、実体経済への波及までには至っておらず、欧州や新興国経済に対する下振れ懸念もあり、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような環境下ではありましたが、名古屋港における物流業界の輸出入貨物については製造業の持直しに伴い堅調に推移しました。

この間、当社グループは営業活動に鋭意努力を重ねましたが、当社グループの取扱い貨物量が減少したため、当第１四半期連結累計期間の売上高は100億3千9百万円（前年同期比4.8％減）となりました。

作業種別の内訳は次のとおりであります。

船内荷役料20億5千6百万円（前年同期比9.0%減）、はしけ運送料2千6百万円（前年同期比24.2%減）、沿岸荷役料14億6千9百万円（前年同期比2.2%減）、倉庫料5億8百万円（前年同期比10.9%減）、海上運送料15億6千5百万円（前年同期比5.9%増）、陸上運送料13億1千7百万円（前年同期比2.1%減）、附帯作業料30億4千5百万円（前年同期比7.7%減）、手数料4千9百万円（前年同期比7.3%減）であります。

利益面におきましては、営業利益は2億9千9百万円（前年同期比50.1%減）、経常利益は4億9千1百万円（前年同期比37.6%減）、四半期純利益は2億2千万円（前年同期比50.4%減）となりました。

(2)財政状態の状況

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保及び健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

（総資産）

当第１四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5億7千9百万円増加して367億3千1百万円となりました。このうち、流動資産は9千2百万円増加して130億7千6百万円、固定資産は4億8千7百万円増加して236億5千4百万円となりました。流動資産の増加の主な要因は、受取手形及び売掛金、繰延税金資産の減少である一方、現金及び預金の増加によるものであり、固定資産の増加の主な要因は、建設仮勘定、長期貸付金による増加であります。

（負債）

当第１四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ2億4千6百万円増加し84億6千8百万円となりました。このうち、流動負債は2億3百万円増加して53億5千3百万円、固定負債は4千2百万円増加して31億1千5百万円となりました。流動負債の増加の主な要因は、賞与引当金の減少である一方、短期借入金の増加によるものであります。固定負債の増加の主な要因は、長期借入金の減少である一方、退職給付引当金及びリース債務の増加によるものであります。

（純資産）

当第１四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ3億3千3百万円増加し282億6千2百万円となりました。このうち、株主資本は3千8百万円減少して269億3千3百万円、その他の包括利益累計額は3億3百万円増加して8億円、少数株主持分は6千8百万円増加して5億2千8百万円となりました。株主資本の減少の主な要因は、利益剰余金の減少によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数（株）（平成25年６月30日）	提出日現在発行数（株）（平成25年８月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	27,487,054	27,487,054	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	27,487,054	27,487,054	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成25年４月１日～平成25年６月30日	―	27,487,054	―	2,046,941	―	1,374,650

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

9359/E04330/伊勢湾海運/2014年

（７）【議決権の状況】

当第１四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年３月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成25年６月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　1,546,000	―	―
	(相互保有株式) 普通株式　123,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式　25,623,000	25,623	―
単元未満株式	普通株式　195,054	―	―
発行済株式総数	27,487,054	―	―
総株主の議決権	―	25,623	―

②【自己株式等】

平成25年６月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 伊勢湾海運株式会社	名古屋市港区入船一丁目７番40号	1,546,000	―	1,546,000	5.62
(相互保有株式) 株式会社コクサイ物流	名古屋市港区入船一丁目７番40号	123,000	―	123,000	0.44
計	―	1,669,000	―	1,669,000	6.07

（注）　当第１四半期会計期間末日現在の自己保有株式数は1,546,000株であります。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期連結会計期間（平成25年４月１日から平成25年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成25年４月１日から平成25年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,022,276	5,536,795
受取手形及び売掛金	6,497,480	6,311,469
繰延税金資産	426,900	269,658
その他	1,046,771	968,417
貸倒引当金	△9,831	△9,901
流動資産合計	12,983,597	13,076,439
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,465,170	6,441,018
機械装置及び運搬具（純額）	918,262	920,417
土地	10,477,704	10,592,708
リース資産（純額）	96,402	128,202
建設仮勘定	－	150,833
その他（純額）	174,009	172,212
有形固定資産合計	18,131,549	18,405,393
無形固定資産		
その他	102,413	98,549
無形固定資産合計	102,413	98,549
投資その他の資産		
投資有価証券	2,294,058	2,371,106
出資金	613,631	614,766
長期貸付金	839,825	958,888
繰延税金資産	435,366	418,402
その他	826,662	864,039
貸倒引当金	△75,664	△76,205
投資その他の資産合計	4,933,880	5,150,999
固定資産合計	23,167,844	23,654,941
資産合計	36,151,441	36,731,381

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,106,353	2,738,285
短期借入金	23,336	778,334
1年内返済予定の長期借入金	61,416	61,416
リース債務	35,727	43,186
未払法人税等	267,238	95,951
賞与引当金	767,202	386,632
その他	888,396	1,249,647
流動負債合計	5,149,670	5,353,453
固定負債		
長期借入金	353,230	337,876
リース債務	60,763	86,934
退職給付引当金	2,078,493	2,108,890
資産除去債務	208,293	209,507
その他	371,882	372,108
固定負債合計	3,072,663	3,115,318
負債合計	8,222,333	8,468,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,046,941	2,046,941
資本剰余金	1,463,422	1,463,422
利益剰余金	24,633,450	24,595,574
自己株式	△1,171,554	△1,171,970
株主資本合計	26,972,259	26,933,968
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	433,918	477,741
為替換算調整勘定	63,160	322,795
その他の包括利益累計額合計	497,079	800,537
少数株主持分	459,768	528,102
純資産合計	27,929,107	28,262,608
負債純資産合計	36,151,441	36,731,381

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）
売上高	10,544,980	10,039,099
売上原価	8,327,397	8,003,414
売上総利益	2,217,582	2,035,684
販売費及び一般管理費	1,616,421	1,735,869
営業利益	601,161	299,814
営業外収益		
受取利息	9,778	9,247
受取配当金	16,094	16,280
為替差益	108,426	111,365
持分法による投資利益	7,501	14,671
受取賃貸料	25,184	22,854
その他	21,069	18,951
営業外収益合計	188,054	193,371
営業外費用		
支払利息	1,853	1,826
その他	450	107
営業外費用合計	2,303	1,933
経常利益	786,912	491,252
特別利益		
固定資産売却益	－	853
投資有価証券売却益	1,617	－
特別利益合計	1,617	853
特別損失		
固定資産除却損	1,027	－
特別損失合計	1,027	－
税金等調整前四半期純利益	787,501	492,106
法人税、住民税及び事業税	23,841	29,355
法人税等調整額	239,931	153,106
法人税等合計	263,773	182,462
少数株主損益調整前四半期純利益	523,728	309,644
少数株主利益	79,542	89,339
四半期純利益	444,185	220,304

【四半期連結包括利益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	523,728	309,644
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△118,984	43,313
為替換算調整勘定	57,379	253,720
持分法適用会社に対する持分相当額	87	918
その他の包括利益合計	△61,517	297,952
四半期包括利益	462,211	607,596
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	392,205	523,762
少数株主に係る四半期包括利益	70,005	83,833

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

1　保証債務

当社は、連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証をしております。

なお、（　）内は当社負担分であります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
青海流通センター㈱	49,000千円	45,300千円
	(49,000)	(45,300)
大阪港総合流通センター㈱	62,590	58,381
	(62,590)	(58,381)
㈱ワールド流通センター	949,300	895,200
	(949,300)	(895,200)
飛島コンテナ埠頭㈱※	10,906,093	10,782,991
	(436,243)	(431,319)
名古屋ユナイテッドコンテナターミナル㈱※	6,700,000	6,541,669
	(837,500)	(817,708)
計	18,666,984	18,323,542
	(2,334,634)	(2,247,910)

※飛島コンテナ埠頭㈱及び名古屋ユナイテッドコンテナターミナル㈱に対する保証については、連帯保証債務であります。

2　受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
受取手形裏書譲渡高	53,533千円	54,549千円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）
減価償却費	196,601千円	199,978千円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年６月28日 定時株主総会	普通株式	263,432	10.00	平成24年３月31日	平成24年６月29日	利益剰余金

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年６月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年６月27日 定時株主総会	普通株式	259,410	10.00	平成25年３月31日	平成25年６月28日	利益剰余金

9359/E04330/伊勢湾海運/2014年

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第１四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日）及び当第１四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年６月30日）

当社グループは、物流事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）
１株当たり四半期純利益金額	17円71銭	8円86銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	444,185	220,304
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	444,185	220,304
普通株式の期中平均株式数（千株）	25,075	24,871

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年８月９日

伊勢湾海運株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人　ト　ー　マ　ツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　西松　真人　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　城　卓男　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊勢湾海運株式会社の平成25年４月１日から平成26年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（平成25年４月１日から平成25年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成25年４月１日から平成25年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伊勢湾海運株式会社及び連結子会社の平成25年６月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。